



【ご参考資料】

2020年3月23日
アストマックス投信投資顧問株式会社

『ウルトラバランス 高利回り債券（年2回決算型／隔月決算型）』
の基準価額の変動について

以下の通り、3月19日（木）に基準価額が大きく下落しましたのでご報告いたします。

ファンド名	2020年3月18日(水) 基準価額	2020年3月19日(木) 基準価額	騰落率
ウルトラバランス 高利回り債券 （年2回決算型）	8,966 円	8,343 円	▲6.9%
ウルトラバランス 高利回り債券 （隔月決算型）	8,921 円	8,299 円	▲7.0%

（ご参考）

投資対象資産	騰落率
米ドル建てハイールド社債 ETF	▲2.6%
米国国債先物	▲1.4%
日本国債先物	▲0.7%

投資対象資産	騰落率
米ドル建て新興国債券 ETF	▲7.9%
フランス国債先物	▲0.9%
米国金先物	▲3.2%

※ 騰落率は小数点第 2 位を四捨五入して表示しています。投資対象資産の騰落率は、海外資産については現地前営業日の騰落率、国内資産は当日の騰落率です。米ドル建てハイールド社債 ETF とは iShares ブロード米ドル建てハイールドコーポレートボンド・ETF（円換算）、米ドル建て新興国債券 ETF とは iShares J.P.Morgan 米ドル建てエマージングマーケット債券・ETF（円換算）、米国国債先物は S&P 米国国債先物エクセスリターン指数（米ドルベース）、フランス国債先物は S&P フランス国債先物エクセスリターン指数（ユーロベース）、日本国債先物は S&P 日本国債先物エクセスリターン指数（円ベース）、米国金先物は S&P GSCI CME 金エクセスリターン指数（米ドルベース）です。ETF の円換算は TTM を使用して当社が行なっています。ブルームバーグのデータを基にアストマックス投信投資顧問株式会社が作成。

【基準価額下落の背景】

新型コロナウイルスへの感染拡大による経済停滞がいつまで続くのか、規模はどの程度なのか、政府や中央銀行の施策は有効なのか、市場は疑心暗鬼となっており、株式や不動産投資信託（REIT）などのリスク性資産や、高利回り債券などのクレジット（信用）市場だけでなく、この日は主要先進国国債や米国金先物も売り込まれ、投資対象資産が全てマイナスリターンとなりました。

米国はカナダとの国境を封鎖し、欧州連合（EU）は入域制限を発表しました。また、ビッグスリーと呼ばれる米自動車大手メーカー3社が北米での生産を30日まで全面休止すると発表しました。米大手金融機関は米国の経済成長率を大幅に引き下げました。人やモノの移動が制限され、企業活動も停滞することで深刻な景気後退に陥るとの不安が高まりました。

米ドル建ての高利回り債券市場からも資金が流出しました。特に新興国債券の下げ幅が大きくなりました。外国

※P3の「本資料のご利用についてのご留意事項」を必ずご覧ください。



為替市場で進む米ドル高新興国通貨安によって債務負担が重くなる、米ドル建て債務の比率が大きいメキシコや中南米諸国の下げがきつくなりました。原油安によって産油国であるロシアや中東諸国も売り込まれました。ハイールド社債ではビッグスリーの生産休止発表から自動車関連銘柄などの下げ幅が大きくなりました。

米国原油先物（WTI 原油先物 1 番限）は、需要減退とサウジアラビア・ロシアの増産観測から、2002 年 2 月下旬以来の 20 ドル台まで下落しました。幅広いリスク性資産が値を下げたことで、損失カバー目的の売りから米国金先物の下げ幅が大きくなりました。

財政出動にともなう国債増発観測や市場の流動性低下懸念から、米国国債やドイツ・フランスなどユーロ圏の高格付国債も下落しました。

【今後の見通し】

株式や REIT などのリスク性資産や、低格付けの社債や新興国債券などのクレジット（信用）市場は当面、不安定な動きが続く可能性があります。足もとでは、主要先進国国債や金などの安全資産の変動率も高くなっています。先進国国債は経済対策にともなう財政悪化懸念や市場の流動性不安など、金はリスク性資産の損失カバー目的や現金志向などがその背景にあると想定されます。しかし、これらの動きは 2008 年の世界的金融危機時にも見られましたが一時的なものにとどまりました。安全資産は早期に落ち着きを取り戻すと予想しています。

新型コロナウイルスは欧州で猛威を振るっており、米国でも感染拡大ペースが加速しています。一方、早期に被害が拡大した中国や韓国ではすでに感染者数が頭打ちとなっており、死者数は減少、回復した方も増えています。各国・地域の思い切った出入国制限や住民の行動制限などは、短期的に個人消費や企業活動へ悪影響を及ぼすでしょうが、早期のパンデミック収束のためには必要な施策と考えられ、制限が解除されれば世界経済は V 字で回復していくと期待しています。

FRB は企業の代表的な短期資金調達手段であるコマーシャルペーパー（CP）買入策の再開や、CP の主要な買い手である MMF（マネー・マーケット・ファンド）への資金供給を決定しました。また、基軸通貨である米ドルへの逃避需要の増大へ対応するため、日銀や ECB など 5 中銀と締結している米ドルスワップ（交換）協定をブラジルやメキシコなどの新興国を含む 9 中銀とも締結すると発表しました。ECB は 7,500 億ユーロの量的緩和拡大を決定し、英中央銀行は緊急利下げと国債や社債などの資産購入の再開を発表しました。

世界各国の政府は企業や家計への支援策を拡充し、中央銀行は金融市場への潤沢な資金供給に注力しています。政策総動員によって投資家心理が好転すれば、金融市場は落ち着きを取り戻していくと考えられます。株式や REIT などのリスク性資産や、低格付けの社債や新興国債券などのクレジット（信用）市場にも徐々に資金が戻るものと思われます。

今後とも弊社ファンドを一層ご愛顧いただきますよう、お願い申し上げます。

以上

<本件に関するお問い合わせ先>

アストマックス投信投資顧問株式会社（受付時間：営業日の9：00～17：00）

電話：03-6275-0926 FAX：03-5281-0071

メールアドレス：info@astmaxam.com

※P3の「本資料のご利用についてのご留意事項」を必ずご覧ください。

収益分配に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

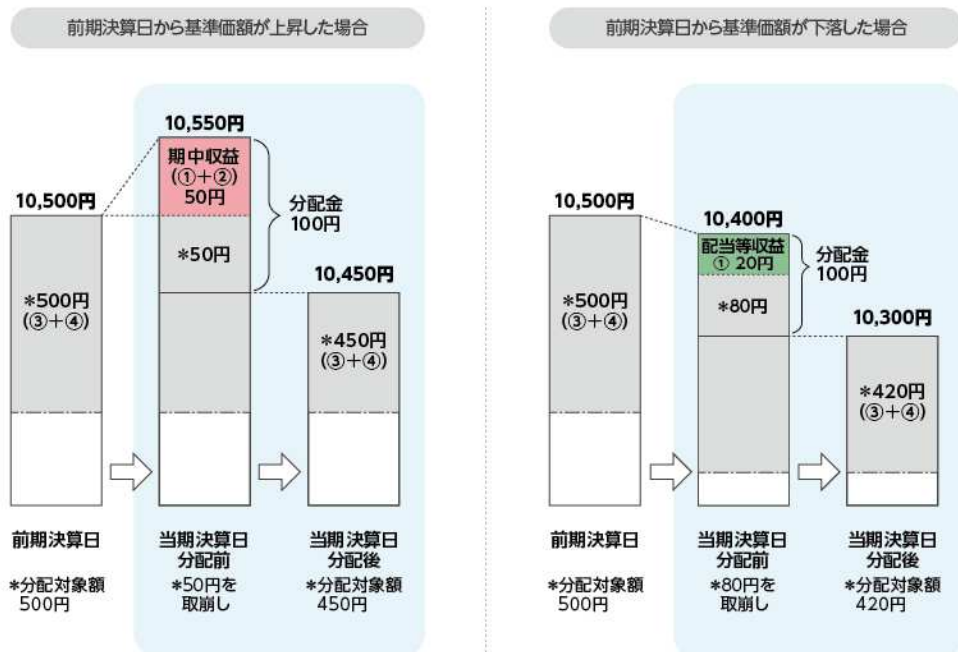


分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※下記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分是非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



販売会社一覧

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）等のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

（お取扱い開始日順、お取扱い開始日が同一の場合、五十音順）

販売会社	登録番号	加入協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	日本証券業協会